

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管) 復興庁

(会計) 東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額	
Ⅲ. 産業技術・環境対策の促進並びに産業標準の整備及び普及				0	0	0	
				<8,838,838> の内数	<6,017,343> の内数	<△2,821,495> の内数	
	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要経費	<8,838,838> の内数	<6,017,343> の内数	<△2,821,495> の内数	
Ⅳ. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展				0	0	0	
				<2,342,000> の内数	<2,273,000> の内数	<△69,000> の内数	
	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	<2,342,000> の内数	<2,273,000> の内数	<△69,000> の内数	
Ⅶ. 中小企業及び地域経済の発展				25,978,601	21,709,284	△ 4,269,317	
				<11,180,838> の内数	<8,290,343> の内数	<△2,890,495> の内数	
			地域経済の発展に必要な経費	22,414,576	20,207,531	△ 2,207,045	
			中小企業政策の推進に必要な経費	588,489	400,000	△ 188,489	
		復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要経費	<8,838,838> の内数	<6,017,343> の内数	<△2,821,495> の内数
				情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	<2,342,000> の内数	<2,273,000> の内数	<△69,000> の内数
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	中小企業政策の推進に必要な経費	2,767,527	917,017	△ 1,850,510	
		東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	208,009	184,736	△ 23,273	
計				37,159,439	29,999,627	△ 7,159,812	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
 2. 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。
 3. 復興庁所管のうち、経済産業省分のみ掲記している。
 4. 5年度予算額は、当初予算額である。